

別記様式第1号（第4条関係）

脱炭素製品購入促進事業認定申請書

年 月 日

栃木県知事 様

住 所（郵便番号・本社所在地）

氏 名（会社名・代表者名）

下記の書類を添えて、別紙実施計画のとおり申請します。

記

- 1 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は写し（法人に限る。※3か月以内の交付日）
- 2 最近2営業期間の財務諸表（決算書、事業報告書又は営業報告書）の写し
- 3 その他新商品に関する資料（パンフレット、写真等）

実施計画

1 申請者の概要

(ふりがな) 会社等の名称			
(ふりがな) 代表者(職氏名)			
本社・本店 所在地 等	〒 Tel : E-mail : HP : http://www.		
県内の事業所 所在地 等 (※登記されている事業所)	〒 Tel : E-mail :		
担当者 (※上記と異なる箇所の み記入してください。)	部課名 : 氏名 : Tel : E-mail :		
創業年月日		資本金	
業 種		従業員	常用 人 臨時 人
会社等の略歴	※会社パンフレット等に記載されている場合は、パンフレット等を添付の上、「別添会社パンフレット等の とおりと記入していただければ結構です。		
現在の事業内容	※会社パンフレット等に記載されている場合は、パンフレット等を添付の上、「別添会社パンフレット等の とおりと記入していただければ結構です。		
暴力団排除に 関する制約	※以下を確認の上、□にチェック (☑印) を付けてください。 <u>申請にあたり、別紙 暴力団排除に関する誓約事項を確認し、</u> <u>いずれにも該当しないことを誓約します。</u> □		

2 新商品の概要

(ふりがな) 新商品の 名称	※同一の技術に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。																
販売開始 時期	※販売開始時期が、申請募集開始年度の4月1日から5年以内のものであることが要件です。 年 月から																
販売価格	※価格に幅がある場合、〇円～〇円と記載してください。 (税込) 円																
規格等	<table><thead><tr><th></th><th>縦(高さ)</th><th>横(幅)</th><th>奥行(長さ)</th></tr></thead><tbody><tr><td>(大きさ)</td><td>cm×</td><td>cm×</td><td>cm</td></tr><tr><td>(重さ)</td><td colspan="3">kg・g</td></tr><tr><td>(材質)</td><td colspan="3"></td></tr></tbody></table>		縦(高さ)	横(幅)	奥行(長さ)	(大きさ)	cm×	cm×	cm	(重さ)	kg・g			(材質)			
	縦(高さ)	横(幅)	奥行(長さ)														
(大きさ)	cm×	cm×	cm														
(重さ)	kg・g																
(材質)																	
新商品の 概要	※申請する新商品の用途及び機能等について 100字程度 で記入してください。なお、本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。																
新規性	※申請する新商品の新規性について、 <u>具体的に詳しく記載</u> してください。また、競合商品や類似商品といった 既存の商品等との違いや強み 、どのような新機能が付加されているのか等について 比較表等 により説明してください。（既存商品等の違いについて、客観的な根拠があればデータ等を示してください。また、試験報告書等があれば写しを添付してください。）																

<p>環境性</p>	<p>※<u>温室効果ガスの排出量の削減効果</u>について、<u>排出量の算出式や試験データ等</u>の根拠となる客観的なデータ等に基づき具体的に詳しく記載してください。また、試験報告書等があれば写しを添付してください。</p>
<p>有益性</p>	<p>※「新規性」「環境性」に記載した内容を踏まえ、新商品が<u>企業の技術の高度化</u>（新商品の中核となる技術の難易度、克服した技術的課題等）にどのように寄与するか具体的に記載してください。また、<u>企業の生産性の向上</u>や<u>住民の生活の利便性の増進</u>に寄与する場合には、併せて具体的に記載してください。</p>
<p>産業財産権 （特許等） の取得状況</p>	<p>※該当する□にチェック（☑印）を付けてください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種類：特許・実用新案・意匠・商標（※該当する種類に○を付けてください。） □登録済 □出願中 □権利化できなかった。 ◇発明・考案の名称： ◇出願、登録の番号： <p>□出願していない</p>

3 新商品の生産及び販売の実施方法

<p>生産形態</p>	<p>※該当する□にチェック（<input checked="" type="checkbox"/>印）を付けてください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産（申請者の担当割合 %） <input type="checkbox"/> 委託生産（一部委託生産を含む場合、申請者の担当割合 %） （委託先 _____） （委託内容 _____）</p>
<p>新商品の生産工程 及び販売方法</p>	<p>① 生産工程（※概略図等により、資材部材等の調達の概要や生産の実施場所（外注先等）等を説明してください。）</p> <p>② 出荷・流通、販売方法</p>
<p>新商品の生産 及び販売に 必要な許認可等</p>	<p>※新商品の生産及び販売に必要な許認可等がある場合は、その許認可等の名称及び取得状況を記入してください。</p>
<p>実施計画における 確認事項について</p>	<p>※以下を確認の上、□にチェック（<input checked="" type="checkbox"/>印）を付けてください。）</p> <p><u>申請にあたり、記載内容に虚偽がないこと及び関係法令を遵守していることを確認の上、申し込みます。</u> <input type="checkbox"/></p> <p>（※申請内容に虚偽があった場合や、法令違反・行政処分などが発覚した場合には、申請の受理や認定を取り消す場合があります。）</p>

4 決算状況

最近2期の 決算状況	年 月期	売上高	円	当期利益	円
	年 月期	売上高	円	当期利益	円

5 新商品の生産・提供及び販売の実施状況及び目標

過去2年間の 販売状況	決算期	年 月期	年 月期	備考
	販売数量			
	販売額	円	円	
今後2年の 生産等の目標 (※役務の場合、生産 数量の欄は原則として 記入不要です。)	決算期	年 月期	年 月期	備考
	生産数量※			
	販売数量			
	販売額	円	円	

6 新商品の生産・提供に必要な資金の額及び調達方法

決算期 (今後2年)		年 月期	年 月期	備考
資金需要	運転資金の増 (売掛金・棚卸資産増加など)	円	円	
	設備投資等	円	円	
	広告宣伝費等	円	円	
	合計 (A)	円	円	
資金調達	自己資金	円	円	
	借入金	円	円	
	その他 ()	円	円	
	合計 (B)	円	円	

※合計 (A) と (B) の額は一致します。

7 その他：県の機関における使用方法の提案 (使途が見込まれる場合は記入してください。)

想定される分野	環境・福祉・商工・農林・土木・教育・その他 () (※該当するものに○を付けてください)
具体的な使用方法	※どのような使用方法が考えられるのかを具体的に記載してください。

※この申請書は、新商品の認定のために使用し、それ以外には使用しません。

暴力団排除に関する誓約事項

当方は、認定申請書を申請するに当たって、また、新商品の認定期間内においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 当方が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は当方の役員等（代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき